



齋藤かつしげ議員の一般質問

秩父市の消防力について

平成18年の消防法の改正に伴って、埼玉県は消防本部を7ブロックに整理統合する方針を示しています、その方針によると秩父地方は行田から北西に当たる熊谷、深谷をはじめとする13市町を含む5つの消防本部を統合し、1500平方キロを超え、73万人を擁する消防本部を形成する計画となっているが、統合に向けた進捗状況を質したところ平成22年以降協議は中断して進んでいないとのことでした。消防広域問題は市民生活の安心安全に深くかかわる問題ですから今後も注視してまいります。

秩父広域消防(常備消防)では従来の7分署を4分署に統合し、かろうじて各分署とも消防車と救急車の同時出動が可能となつていますが、それでもなお全体で41名の職員不足の状況です。

消防団(非常備消防)については、保有車両87台、団員数1037人でさいたま市に次いで県内2番目に多くの団員数となっています。

市内消火栓の設置数は2006基、対して消火栓器具保管庫数は1153基となつており、町会ごとの保有個数は把握していないとのことですが、

消火栓基数に対して少なく、さらなる対策が求められます。

いざというとき使える施設であつてこそ有効です。消火栓および器具保管庫の設置場所の周知徹底とその使用法の啓発も必要です。

選挙権年齢の引き下げ

今年夏の参議院選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられます。対象者は投票日当日満18歳となる者、つまり投票日翌日誕生日を迎える者(法律では誕生日前日に満年齢に達するとされています)までで、秩父市における対象者数は約1300人が見込まれています。なお、満18歳未満の者の選挙運動は禁止されますので注意が必要です。



出浦あきえ議員の一般質問

今議会では、介護の問題、教育行政について、「あいサポート運動」

協定締結後の進捗について質問をいたしました。前回質問に引き続きの質問となりましたが特に気になるのは教育問題です。何としても秩父の子どもの学力を上げたい気持ちは理解しますが、子どもや教員の置かれている状況にもっと目を向けて欲しいと感じました。

子どもたちの中には、自信を無くしている子もいると聞いています。

また、教師の多忙化解消を求める質問に対して教育長は毎月21日をふれあいデーとして教職員の退勤時間が遅くならないよう努めている、今後とも一人一人の子どもの向き合う時間を確保するように各学校を指導していくと答弁をしています。更なる指導が望まれます。

議員の中には残念ながら、度々学力向上を求める声があり、その要求に対し教育長は「いざれ胸が張れるようにしたい。」と答弁をしているのです。そもそも私たちは、子どもたちのためにならないばかりか、学校の序列化につながる懸念から、結果公表をすべきでない」と主張してきたのです。良い結果を出させることばかり躍起になっていると、子どもや教職員の実態に目が向けられなくなるからです。学力向上はいったい誰のためなのでしょうか。学力向上ばかり叫ぶのが子どもや教職員の負担になっているのではないかと心配になります。一クラスの子どもの数を少なくして、どの子どもにも教師の目が届くように少人数学級の実現をすることこそが、今求められているのではないのでしょうか。

自信を無くした子どもに光が当てられるような教育になることを強く望みます。

あらためて保育や教育にかけるお金を削り、安あがりにする安倍自公政権に憤りを感じます。こうした国のやり方を変えない限り、

秩父市の教育も良くなりません。あらゆる問題で国民をないがしろにする自公政権を許しておけないと考えさせられた一般質問となりました。



山中すすむ議員の一般質問

子育て支援について

新制度では、保育料が所得税額に応じた算定から市町村民税額に応じた算定に変更されたため、市内保育所へ預けている保護者の皆さんにお聞きしたところ半数以上の方が「保育料が上がった」と答えています。保育料の値上げにならないよう年少扶養控除に変わる減免措置の導入、算定基準の見直し・改善を検討すべきではないかと質しました。市は4月の新制度による算定では、保育料の階層区分3について3歳未満および以上の89人を調査したところ、下がった者49人(内17人は階層区分の下変更)、変わらなかった者2人、上がった者38人であると答弁。また、学童保育室保育料について、母(父)子家庭についても全額保護者の負担となっている。保育事業では、ひとり親家庭や多子家庭においての制度保障が確立されている、学童保育にもそうした制度

が望ましいと市の考えを質しました。市は県北地域における学童保育料は一番低い、近隣自治体の状況も考慮して検討したいとの答弁でした。この答弁を聞いた関係者は、是非保護者の意見も聞き、対応して頂きたいと述べています。

大滝地区の将来像について

協働の地域づくり、人と人が支えあつて助け合う仕組みづくりに取り組める拠点を設置することが望まれます。いつまでも住み続けられ、任んでいて良かったと言える地域づくりのための拠点づくりが必要と考え、今後のスケジュールと方向性について質しました。市の答弁で、住民に対するアンケート結果や地域の方の意見や要望をふまえ、廃校となった中学校を利活用するなど柱とした基本構想策定のための業務委託を発注している事が明らかになりました。今後とも注意深く見守ってまいります。

日本共産党秩父市議会議員

生活相談はお気軽に

齋藤捷栄(さいとう かつしげ)

TEL (24) 3712

出浦章恵(いでうら あきえ)

TEL (23) 5515

山中 進(やまなか すずむ)

TEL (56) 0050

※ 必要に応じ弁護士も紹介します。